

NPO理事 萩原 一夫 68
(横浜市泉区)

五輪より夢ある事業を

イタリアのローマ市が二〇二四年夏季五輪招致を取り下げた。断念の理由は、「一九六〇年のローマ五輪の借金がまだ残っているのに、これ以上借金を重ねてどうするのか」「スポーツを市内でのセメント大量使用の理由にしたいくない」「五輪で建設される施設は市民の生活と無縁」等々。かつてローマの遺跡を訪問したことを思い出し、納得した。

二〇二〇年の東京夏季五輪は既に決定した。だが、さらに「一九七〇年代の輝きを再び」と

米大統領は国際社会で主導的役割を果たすべき指導者だ。内にこもって孤立しては、自国の未来も描けないことをトランプ氏は悟ってほしい。

オランド仏大統領が「不確実時代の幕開けだ」と言つように、国際問題の知識も浅く政治経験もない超大国の次期指導者が何を言いつすか、世界中が身構えている。

内向きの国内世論

まず心配なのは、トランプ氏の孤立主義だ。

ブッシュ前政権は国際問題へ過剰に武力介入した。反面教師としてオバマ大統領は「米国は世界の警察官ではない」と宣言する。アフガニスタンとイラクという二つの戦争に疲れた米社会の気分を受けての発言だった。

トランプ氏もオバマ氏と全く同じことを言っているが、中身は大きく違つ。トランプ氏はリーダー

ミラー

ばかり、大阪府を中心に二〇二五年に大阪万博誘致の話が進んでおり、札幌市も二六年の冬季五輪を招致しようとしている。

相変わらず、一過性の大会イベントで経済を活性化しようという発想の古さにあせんとせざるを得ない。もっと将来へとつなげる夢のある事業を中心に日本を活性化することを考えたいものだ。

まずはエネルギー転換である。国土破壊のリスクがある原子力発電は廃止し、化石燃料にも頼ることなく、日本に豊富にある資源を

生かした洋上風力、水力、地熱、森林資源を活用したバイオマスなど再生可能エネルギーを中心とした産業である。地域に定着した地産地消のエネルギーは地方創生にもつながると思う。

自動車産業は目下、自動運転車開発に力を入れているが、国民の感覚からすればそれより、電気自動車などクリーンエネルギー車の普及、充電スタンドの拡充が必要である。化石燃料輸入という国富流出を減らし、地球に優しい自前エネルギーを創出することこそ、東京五輪後の日本が目指すべき国造りだと確信している。

2016・11・11

社説

の役割を放棄し、世界の面倒なことに首を突っ込むのは一切やめようという姿勢だ。

しかも、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みのバリ協定からの脱退を主張するように、身勝手ぶりが目立つ。それがトランプ流の「米国第一主義」なのだろう。

ただ、社会の空気は敏感にかき分けている。ピュー・リサーチ・センターが十月、「米国は自国の問題に専念すべきか、問題を抱える他国を助けるべきか」を米国民に聞く世論調査をしたところ、「専念すべきだ」とする人が54%に上り、一九九五年の41%から13%増えた。「助けるべきだ」は41%だった。

このうちトランプ支持者の七割が「専念すべきだ」と答えた。孤立主義は潮流に合っている。

実は米国は一七七六年の建国当初、旧世界の欧州と一線を画する

た「モンロー宣言」を出した。転機になったのは第一次大戦だ。ウィルソン第二十八代大統領は参戦を決断し、国際連盟の設立をはじめ理想主義的目標を掲げた。ところが、大戦後発足した国際連盟に米国は加盟せず、孤立主義や保護貿易主義に傾斜。結果的

ロシアが民間人を巻き込む空爆を続け、国連は「歴史的規模の犯罪」(ゼイド人権高等弁務官)と非難する。和平協議は行き詰まり、欧州を疲弊させている難民問題の展望も開けない。

膨張主義の中国は仲裁裁判所の判決後も南シナ海の軍事拠点化を

孤立主義に未来はない

トランプのアメリカ

にファシズムの台頭を許した。

同盟は貴重な資産

トランプ氏は内向き世論に乗っけて、先祖返りを志向する。だが、米国が閉じこもってしまうは、国際社会は一層乱れ、結局、米国の利益にもならない。

シリア内戦は北部の要衝アレクポで、アサド政権とその後ろ盾の

進んでいる。いずれの問題に対処するにも米国は欠かせない。

危険な保護貿易主義

トランプ氏は自由貿易を目の敵にするが、保護主義に走れば相手国も報復関税で対抗する。第二次大戦後の世界経済秩序は、その反省に立って築かれたことを忘れてはなるまい。

日本や韓国の核保有容認論は、飯の話としても核軍拡競争を招くだけだし、米国の安全保障費用も膨らむだろう。

歴代共和党政権で外交・安保政策を担当した元高官ら五十人が八月に出した共同声明は、トランプ氏が「米史上最も無謀な大統領になり、国家の安全保障を危険にさらす」と強く警告した。

トランプ氏は優秀実務の外交・安全保障の陣容をそろえ、その進言に耳を傾けてほしい。そうでないと、世界も米国民も安心はとて